

益田市立小中学校再編計画

平成 20 年 8 月

益田市教育委員会

1 計画策定にあたって

○ 計画策定の趣旨

平成 10 年 4 月に策定した益田市立小中学校統廃合整備計画は、平成 16 年の益田市、美都町及び匹見町の市町合併や、学校統廃合計画の見直しを経て、平成 19 年度で計画期間が満了となった。この計画に基づき、小学校において 8 校の閉校を伴う統合を進めてきた。

一方、児童生徒を取り巻く環境は、平成 17 年に日本の人口が減少に転じるという大きな変化の中で、島根県や益田市においても児童生徒数の急激な減少と、それに伴う学校の急速な小規模化が進んできた。今後もさらに人口減少が進むという統計予測も示されているところである。また、市町合併により市域が大きく広がった中で、児童生徒への均衡ある学習環境の提供が求められているところでもある。

そこで、教育委員会では、市域全体において、児童生徒を健全に育成するための望ましい学習集団の形成と、活力ある学校づくりを目指すこととし、平成 19 年 10 月 26 日に益田市立学校整備計画審議会に対して、益田市立小中学校の適正規模、適正配置についての諮問を行い、平成 20 年 3 月 31 日にその答申を受けたところである。

今回、この益田市立学校整備計画及び第四次益田市行財政改革の両審議会の答申の趣旨に配慮する中で、学校教育の効果を最優先するという立場に重点を置き、益田市立小中学校再編計画（以下「再編計画」という。）を策定したものである。

○ 計画策定の背景、益田市における現状

・少子化と児童生徒数の減少

本市の児童生徒数は、年々減少を続け、平成元年度の 7,108 人から平成 29 年度には 3,710 人程度になるものと推計され、減少傾向はさらに続くものと予想されている。

・小規模化が進む学校

市内には小学校 19 校（分校 1 校含む。）、中学校 12 校のうち、全校児童生徒数が 100 人未満の学校は小学校 13 校、中学校 7 校となっており、多くの学校で一定規模を前提とした教育活動が成立しにくい状態になっている。

- ・学校施設の改善

学校施設については、昭和30年代から50年代に建設したものが多く、校舎や体育館等の耐震化や施設の老朽化に伴う改修など、安全確保の面からも喫緊の課題である。合わせて、地球温暖化等による学習環境に配慮した空調設備の設置など、今日的ニーズに即した整備を検討する必要も生じている。

2 学校再編の基本的な考え方

- 計画期間

今回の学校再編は、計画期間を10年としている。

- 教育上の配慮

- 【学級編成】

学校再編にあたっては、小規模校の対応と、望ましい学習集団の形成を図るために学級編成を基本的な考え方としている。

小学校 複式学級解消。その上で1学級におけるある程度の児童数（20～30人）確保を目指している。

中学校 1学年複数クラスの確保を目指している。

- 【集団的活動】

授業等で多様な意見交換の実現や体育の集団対抗競技の実施上の児童生徒数を確保することを目指した。中学校において、部活動は生徒の心身の成長に重要な役割を果たしており、部活動選択の余地を持たすことのできる生徒数確保を目指している。

- 【教職員の配置】

特別な配慮を要する児童生徒が多いため、教職員全体で対応するケースが多いことから、教職員の確保を図るためにも一定規模の学校を目指している。

また、中学校においては、同一教科に複数の担当者を配置できる学校規模の確保を目指している。

- 【校区の連動】

中1ギャップの発生をできるだけ防ぎ、小中連携や地域活動を容易に

するため、小学校と中学校の校区を連動させている

【小中一貫と西部地区】

二条、小野、中西の西部地区は中心部との統合も考えられるが、この地域に学校を残すということで小学校と中学校を各 1 校配置することとしている。

また、中学校の 1 学年複数クラス配置が人数的に厳しいため、小中一貫教育により学校運営を活性化することも視野に入れている。

【特別支援教育学校と横田地区】

横田中学校は、平成 30 年には 1 学年複数クラス配置が見込めない状況であり、地区内にある養護学校との連携を小学校とともにを行う中で、特色ある学校運営を目指すこととしている。

○ 施設の整備

【再編により新たな施設整備が必要と思われる学校】

- ・桂平小学校、美濃小学校、戸田小学校、中西小学校、同校内田分校の統合校
- ・西南中学校、小野中学校、中西中学校の統合校

※統合校の所在地を決定する場合は、既存の公共交通の路線などについての配慮が必要である。

※小中一貫教育を進める場合は、校舎の共有についての検討が必要である。

【耐久性、耐震対策】

この再編計画における統合校の多数は、児童生徒数に対する規模は満たされているが、再編の対象とならない学校施設も含め多くの学校は、老朽化が進んでいることから、耐震化対策を含めた改修が必要である。

○ 通学上の配慮

【通学上の基準】

路線バス、スクールバス等の通学手段により、概ね 30 分以内の通学時間を目指すこととしている。

【通学方法】

児童の体力面を考慮するとともに、既存の公共交通の利用にも配慮している。

○ 放課後対策

再編に伴い校区が広くなり、児童生徒の自力での上下校が困難となることが予想されることから、放課後対策等についても配慮する必要がある。

○ 地域上の配慮

平成16年10月に合併した美都・匹見地域の小中学校については、通学時間による児童生徒への負担や現状の道路事情、地域事情を踏まえ、旧町の区域を越えた再編は盛込まないこととするが、これらの事情の変化にあわせた再編の検討も必要となる。

○ 校名について

今回の学校再編計画は、多くの学校の統合を伴っており、現在の地名を由来とした学校名について、再編と合わせ、全市的な視野のもとでの検討が必要である。

3 具体的な学校再編の枠組み

学校再編後の益田市の中学校は、次のとおりとする。

○ 小学校を9校とする。

- ・益田小学校と真砂小学校、豊川小学校の統合校
- ・高津小学校
- ・吉田小学校
- ・吉田南小学校
- ・安田小学校と鎌手小学校の統合校
- ・西益田小学校
- ・桂平小学校と美濃小学校、戸田小学校、中西小学校、中西小学校内田分校の統合校
- ・東仙道小学校と都茂小学校、二川小学校の統合校
- ・匹見小学校と道川小学校の統合校

- 中学校を 8 校とする。
 - ・益田中学校
 - ・高津中学校
 - ・益田東中学校と真砂中学校の統合校
 - ・東陽中学校と鎌手中学校の統合校
 - ・横田中学校
 - ・西南中学校と小野中学校、中西中学校の統合校
 - ・美都中学校
 - ・匹見中学校

4 学校再編にむけた今後の取組み

- 市民への周知

今回の学校再編計画は、児童生徒数の急激な減少に伴う学校環境の変化に対応するものであり、この必要性と重要性を市民に迅速に伝えることが大切である。このため、再編の目的や内容について、広報やホームページ等の様々な情報媒体や場を利用しながら、広く市民に伝える。

- 地域住民・関係者との協議

学校再編により、地域の中心的な施設が無くなる場合もあり、地域活動に大きく影響を与えることが予測される。従って、地域住民や関係者へ早期に情報を提供しながら、理解を得るための協議を進める。

- 施設の整備

児童生徒の安全を確保するためには耐震化対策が喫緊の課題であり、優先的に実施する必要があることから、再編計画と合わせて進める。

※参考資料

- ・児童生徒数の推移
- ・学校配置図と再編計画校区図